

嶺南 コースト計画

行動方針の進捗状況(案)

(令和2年度)

令和2年11月19日

基本戦略Ⅰ 原子力関連研究の推進および人材の育成

プロジェクト1 国内外の研究者等が集まる研究・人材育成拠点の形成

施策名	令和2年度実施事業	進捗状況
(1) グローバルな原子力人材育成の推進	○敦賀における国際シンポジウム等の開催 【文部科学省】	<ul style="list-style-type: none"> ・企画等検討委員会を開催し、クリアランスをテーマとしたシンポジウムの開催に向け具体的な内容を検討 ・クリアランス制度について学ぶ一般向けの勉強会（1月予定）、国際シンポジウムを開催（2月予定） <p style="text-align: right;">【文部科学省、若狭湾エネ研】</p>
	○国際原子力機関（IAEA）等と連携した国際研修等を実施 【県、若狭湾エネ研】 ・ANSN安全文化研修(令和3年度開催)、 IAEA訓練コース	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を延期(令和3年度に実施予定) <p style="text-align: right;">【県、若狭湾エネ研】</p>
	○世界原子力大学主催夏季研修に協力(令和3年度開催) 【県、若狭湾エネ研、関西電力】	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を延期(令和3年度に実施予定) <p style="text-align: right;">【県、若狭湾エネ研、関西電力】</p>
	○原子力人材育成事業に対する講師派遣や視察への協力 【福井大学、福井工大、原子力機構、 関西電力、日本原電】	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省や原子力規制庁の原子力人材育成事業の委託を受け、高レベル放射性廃棄物の処理・処分に関する高度なカリキュラム開発や、原子力規制に関する基礎講座を実施 【福井工大】 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、視察受入れを中止 【関西電力】 ・福井大学の原子力関連講座2科目へ講師派遣 【原子力機構】 ・若狭湾エネ研の原子力人材育成事業に講師派遣等で協力 【日本原電】

※新規および拡充事業をゴシックで記載

<p>(2) 我が国における原子力研究や人材育成の中核的拠点として、「もんじゅ」サイトに新たな試験研究炉を整備</p>	<p>○炉型等の具体化に向けた検討を進め、概念設計に着手 【文部科学省】</p>	<p>・炉型について、中性子ビーム利用を主目的とした中出力の試験研究炉に絞り込み 【文部科学省】</p> <p>・中核的機関として、原子力機構、京都大学、福井大学を選定。コンソーシアムの構築など、概念設計および運営の在り方検討を開始（11月下旬予定） 【文部科学省】</p>
<p>(3) 県内大学における原子力研究・人材育成の強化</p>	<p>○福井大学大学院の改組により、より安全性の高い原子力システムや放射線を活用したイノベーションの基礎から応用を学習・研究する学・修一貫教育を開始 【福井大学】</p> <p>○国内外の大学や研究機関と連携し、国際的に活躍できる原子力関連人材を育成 【福井大学、福井工大】</p>	<p>・工学研究科（博士前期課程）に安全社会基盤工学専攻原子力安全工学コースを設置し、工学部の原子力安全工学コースから進学者を受け入れる学・修一貫教育を開始 【福井大学】</p> <p>・文部科学省の国際原子力人材育成イニシアティブ事業の採択を受け、日本原電や原子力機構の施設を利用した新たな研修の検討を開始 【福井大学、福井工大】</p> <p>・日本原電研修センター、福井高専、舞鶴高専、岐阜高専と連携し「原子力体感スクール（8名参加）」、「原子力安全スクール（7名参加）」を実施 【福井大学】</p>
<p>(4) 原子力ライブラリの整備</p>	<p>○「原子力ライブラリ」を福井大学内に整備 【文部科学省、原子力機構、福井大学】</p> <p>○「原子力ライブラリ」の運営について検討 【原子力機構、福井大学、文部科学省】</p>	<p>・福井大学附属国際原子力工学研究所に原子力ライブラリを設置し、運用を開始 【文部科学省、原子力機構、福井大学】</p> <p>・原子力ライブラリWGにおいて、今後のライブラリの活用予定と資料の整備方針について検討 【原子力機構、福井大学、文部科学省】</p>
<p>(5) 廃炉への対応を含め、原子力の安全を支える県内原子力関連企業の人材確保・育成を支援</p>	<p>○地元の原子力関連企業による高校生のインターンシップ受入れを支援 【敦賀商工会議所、県】</p> <p>○県内の原子力関連業務従事者の技能向上のための研修を開催 【県、若狭湾エネ研、日本原電】</p>	<p>・敦賀および小浜において、嶺南の原子力関連企業に対し、「人材確保戦略講習会」を開催</p> <p>・高校1年生に対し、地元原子力関連企業PR冊子を製作し、配布（2月予定） 【敦賀商工会議所、県】</p> <p>・原子力関連業務従事者の技術向上のための研修を実施 【県、若狭湾エネ研】</p> <p>・敦賀総合研修センターにて公開研修コースを開催 【日本原電】</p>

		<ul style="list-style-type: none"> 元請会社による技術指導等の研修や、元請会社と地元企業との情報交換会の開催に向けて、嶺南の商工団体から地元企業のニーズを聴取し、具体的な実施内容を関係者と調整 【関西電力】
<p>(6) 安全・安心の確保に向け、高経年化対策や、小型モジュール炉を含む原子力関連技術のイノベーションに資する研究を推進</p>	<p>○社会的要請に応える革新的な原子力技術開発を支援する制度において、フィージビリティスタディを支援 【資源エネ庁】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業等によるフィージビリティスタディ・開発を支援 (12件) 【資源エネ庁】
	<p>○原子力安全システム研究所や福井大学において材料劣化評価などの高経年化研究を推進 【関西電力、福井大学】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 廃止措置プラントの実機材料を活用した研究等を実施 【関西電力】 イオン照射を用いた軽水炉ステンレス鋼の損傷組織と強度相関による高経年化寿命予測の研究を実施 【福井大学】
	<p>○廃止措置現場での実用化に向けたレーザー除染・切断技術の高度化研究を実施 【若狭湾エネ研、原子力機構】</p>	<ul style="list-style-type: none"> レーザー除染について、大出力パルスレーザーによる除染実験データの評価を実施 【若狭湾エネ研】 切断技術の高度化について、遠隔レーザー配管切断装置を整備 【若狭湾エネ研】 水中切断時の粉じん等の粒子状物質について、挙動データの取得準備に着手 【原子力機構】
	<p>○ナトリウム取扱技術の高度化研究、先進的な原子力システムの要素研究等を実施 【原子力機構、福井大学】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ナトリウム工学研究施設等において、液体ナトリウムと材料の濡れ性に関する試験を実施 【原子力機構、福井大学】
<p>○X線と陽子線の併用照射による陽子線がん治療に関する研究を実施 【若狭湾エネ研】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 併用照射の順序、線量混合比、照射の間隔が細胞致死効果に与える影響を評価 【若狭湾エネ研】 	

プロジェクト2 新たな試験研究炉を活用したイノベーションの創出、利活用の促進

施策名	令和2年度実施事業	進捗状況
(1) 「もんじゅ」サイトに新たな試験研究炉を整備	○炉型等の具体化に向けた検討を進め、概念設計に着手 【文部科学省】	・炉型について、中性子ビーム利用を主目的とした中出力の試験研究炉に絞り込み（再掲） 【文部科学省】
(2) 県内外の企業が参画する、新たな試験研究炉に係る利用推進協議会を設立	(※詳細設計を開始する令和4年度頃の設立を想定)	・炉型決定を受けて、勉強会の開催など、来年度の事業内容について、関係者との協議を開始 【県】
(3) 既存の県外の試験研究炉を活用して研究開発を行う県内企業を支援	(※利用推進協議会設立後の令和6年度頃の支援制度創設を想定)	—
(4) 新たな試験研究炉の利活用を進める県内外の大学等のネットワークを形成	○原子力科学系大学研究所等連携ネットワークの枠組みを活用し、関西・中部の大学等と新たな試験研究炉を活用した研究や人材育成のあり方を検討 【福井大学】	・文部科学省の国際原子力人材育成イニシアティブ事業の採択を受け、日本原電や原子力機構の施設を利用した新たな研修の検討を開始（再掲） ・文科省の「もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉の概念設計及び運営の在り方検討」について、原子力機構、京都大学、福井大学が連携しグループで申請し採択。関係大学・研究機関等の連携及び関係機関とのコンソーシアム構築の検討を開始 【福井大学】
(5) 新たな試験研究炉の設計から運転開始までの各段階で学生等の人材育成への活用を検討	○新たな試験研究炉に係る設計段階の進捗に応じた学部生や大学院生向けの教育カリキュラム等の内容及び実施時期を検討 【福井大学、福井工大】	・文科省の国際原子力人材育成イニシアティブ事業の採択を受け、事業計画を策定（再掲） 事業期間：令和2～8年度 【福井大学、福井工大】

<p>(6) 新たな試験研究炉の運営に関する、大学や企業のコンソーシアム設置を検討</p>	<p>○幅広い大学・企業・研究機関等からの利用がなされるような運営の在り方を、関係機関や外部有識者の意見を聴きながら検討 【文部科学省】</p>	<p>・文部科学省の審議会や、嶺南Eコースト計画推進会議（7月）等の場で意見を聴取。さらに、幅広い関係機関からなるコンソーシアムを構築し、意見を聞きながら、運営の在り方等の検討を開始（11月下旬予定） 【文部科学省】</p>
<p>(7) 研究開発型企业や大学・研究機関等を誘致</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

基本戦略II デコミッションングビジネスの育成

プロジェクト1 廃止措置工事等への地元企業の参入促進、製品・技術の供給拡大

施策名	令和2年度実施事業	進捗状況
(1) 県内企業による元請や一次下請業務の受注拡大に向けて、企業連合体の結成を支援	○企業連合体の設立に向けた県内企業の意向調査、協議等を開始 【県】	・電力事業者や民間事業者と連携して、企業連合体の設立に向けた課題を整理し実現可能性のある事業分野を検討 ・県内事業者への意向調査（アンケート）を実施（12月予定） 【県、敦賀商工会議所】
(2) 原子力関連業務従事者に対する技術研修を充実	○地元企業の技術力向上を目的に整備したふくいスマートデコミッションング技術実証拠点を、地元企業向けの解体技術研修や大学教育等に活用 【原子力機構】	・敦賀商工会議所と連携し、スマデコを活用した「解体技術研修」を実施（4社参加） 【原子力機構】
	○廃止措置に係る技能向上のための研修を実施 【若狭湾エネ研】	・若狭湾エネ研が廃止措置研修等を実施。電力事業者は講師派遣等で協力 【若狭湾エネ研、関西電力、日本原電、原子力機構】
	○廃止措置研修等への講師派遣や現場見学等に協力 【関西電力、日本原電、原子力機構】	
	○廃止措置に係る技術、制度等に関する研修を実施（再掲） 【日本原電】	・敦賀総合研修センターで廃止措置に係る公開研修コースを開催（4回開催、22名参加） 【日本原電】

(3) 廃止措置関連技術の高度化に繋がる研究開発を促進	○廃止措置に活用できる製品・技術について、県内企業との共同研究等を実施 【関西電力、日本原電、原子力機構】	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業との共同研究を開始（2件）。また、昨年度から継続している共同研究が完了（1件） 【関西電力】 ・福井公募研究で県内企業との共同研究（2件）を実施。また、令和3年度の研究提案を募集中 【日本原電】 ・県内企業との共同研究を実施（技術課題解決促進事業 16件、成果展開事業 1件） 【原子力機構】
	○廃止措置におけるレーザー技術の適用性研究を実施 【若狭湾エネ研】	<ul style="list-style-type: none"> ・レーザー除染について、大出力パルスレーザーによる除染実験終了データの評価を実施（再掲） ・切断技術の高度化について、遠隔レーザー配管切断装置を整備（再掲） 【若狭湾エネ研】
(4) 研究開発した製品・技術について、他分野での活用も含めた県内外への販路開拓を支援	○廃止措置に活用できる県内企業の製品・技術に対して販路開拓費を助成 【県、若狭湾エネ研】	<ul style="list-style-type: none"> ・除染作業での活用が期待できる軽量化・通気性向上、簡易な着脱の改良を施した耐水性防護服の販路開拓を支援 【県、若狭湾エネ研】
	○県内企業が元請企業等に対して製品・技術をPRできる機会を提供 【関西電力、日本原電、原子力機構】	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業が開発した廃止措置に活用できる製品を発電所安全衛生協議会で紹介 【関西電力】 ・廃止措置工事に関する情報交換で元請企業と地元企業との個別面談を実施（1月予定） 【日本原電】
(5) 県内企業への工事情報の提供	○廃止措置工事に関する説明会や元請企業との情報交換会を開催 【若狭湾エネ研、関西電力、日本原電、原子力機構】	<ul style="list-style-type: none"> ・今後2回開催予定（1～3月予定） 「敦賀1号機」の解体工事に関する情報交換会 「ふげん」の解体工事に関する情報交換会 【若狭湾エネ研、日本原電、原子力機構】
	○廃炉ビジネスに係る具体的な技術支援等を検討する協議会において「もんじゅ」等の廃炉関連ビジネス促進方策を検討 【国、原子力機構、県、敦賀市、敦賀商工会議所】	<ul style="list-style-type: none"> ・第8回協議会において廃止措置工事に係る情報提供や技術支援の状況等を共有 【文部科学省、原子力機構】

プロジェクト2 解体廃棄物の再利用を進めてビジネス化を推進

施策名	令和2年度実施事業	進捗状況
<p>(1) クリアランス制度の社会への定着に向けた理解促進活動を推進</p>	<p>○国と電力事業者において、国民の理解が得られるようホームページの活用やクリアランス再利用品の展示等による広報活動等を実施 【資源エネ庁、関西電力、日本原電、原子力機構】</p>	<p>・クリアランス制度について学ぶ一般向けの勉強会（1月予定）、国際シンポジウムを開催（2月予定）（再掲） 【文部科学省、若狭湾エネ研】</p> <p>・広報活動に加え、クリアランス物の再利用の促進を図るよう、加工業者に対する説明等を実施 【資源エネ庁】</p> <p>・ホームページによる広報活動を実施 【関西電力、日本原電】</p> <p>・県内施設にクリアランス再利用ベンチを設置（4箇所） 福井大敦賀キャンパス、福井工大福井キャンパス、原子力機構、若狭湾エネ研 【関西電力、日本原電、原子力機構】</p>
<p>(2) 県内の原子力発電所から発生する解体廃棄物の再利用</p>	<p>○効果的なPRが可能な再利用製品（ベンチ等）の候補選定等を実施 【関西電力、日本原電、原子力機構】</p>	<p>・電力事業者が福井県や福井大学と連携して、効果的なPRが可能な再利用製品（ベンチ等）の候補を検討 【関西電力、日本原電、原子力機構】</p>
<p>(3) クリアランスレベル以下の廃棄物を再利用する企業の県内進出への支援</p>	<p>(※クリアランス制度の社会定着状況を見極めた上で実施)</p>	<p>—</p>

基本戦略Ⅲ 様々なエネルギーを活用した地域振興

プロジェクト1 嶺南の市町と連携し、スマートエネルギーエリア形成を推進

施策名	令和2年度実施事業	進捗状況
(1) 自治体と電力事業者、県内企業が一体となってスマートエリアの整備を促進	○県、市町、電力事業者等による協議会において、スマートエリアの整備に向けた検討を実施 【県、市町、関西電力、北陸電力等】	<ul style="list-style-type: none"> ・嶺南スマートエリア推進協議会を開催し、VPPの実証実験や、スマートタウン整備の方向性、魅力アップの方策について協議（2回実施、今後2月予定）【県、市町、関西電力、北陸電力等】 ・遠隔医療やオンデマンド型交通などのシステムをつなぐための情報プラットフォーム構築に向け、事業案を検討 【関西電力】
	○スマートタウン（住宅団地）の整備に関するFS調査を実施 【県】	<ul style="list-style-type: none"> ・市町や事業者等へのヒアリング、まちづくりのコンセプトや整備候補地等について調査を進め、それぞれの地域に合ったスマートタウンの事業可能性について取りまとめ（3月予定） 【県】 ・嶺南スマートエリア推進協議会を開催し、スマートタウンに関するFS調査の状況を共有するとともに、整備の方向性を協議（2回実施、今後2月予定）（再掲） 【県、市町、関西電力、北陸電力等】
	○新幹線敦賀駅への動く歩道（再エネや水素を活用）の整備を開始 【県】	<ul style="list-style-type: none"> ・動く歩道の詳細図面の作成を完了し、製作を開始 【県】

(2) EV等の蓄電池を活用して電力需給を調整するVPPシステムの実証実験を実施	○県、市町、電力事業者等による協議会において、スマートエリアの整備に向けた検討を実施(再掲)【県、市町、関西電力、北陸電力等】	・嶺南スマートエリア推進協議会を開催し、VPPの実証実験や、スマートタウン整備の方向性、魅力アップの方策について協議(2回実施、今後2月予定)(再掲) 【県、市町、関西電力、北陸電力等】
	○シェアEV等を活用した嶺南全域でのVPP実証を実施 【県、市町、関西電力、北陸電力等】	・各機関においてVPPリソースを整備(12月に完了予定) 【県・市町】EV・V2H 7台 【関西電力】EV・V2H 10台、蓄電池 【北陸電力】EV・V2H 3台、蓄電池、太陽光発電設備 ・VPP実証の一環として、嶺南市町の駐車場等にシェアEVを配備し、住民や観光客へのカーシェアリング(貸出)を開始(～令和5年度) 【県、市町】 ・令和3年度の実証拡大に向けて「再エネ成形システム」等を開発 【関西電力】
(3) 再エネ由来の水素ステーションや、水素を燃料とするドローン等の研究開発・実証試験を実施	○再エネ由来水素ステーションの開発と実証事業を支援 【敦賀市】	・再エネ由来水素ステーションの開発と実証を支援 BCP実証に向けた公設地方卸売市場との接続や、令和3年度からのVPP参加に向けた改造を実施 【敦賀市】
	○水素ドローンの開発を支援 【敦賀市】	・水素ドローンの開発を支援 新たにドローンの躯体、パワーユニット開発に着手【敦賀市】
	○水素吸蔵合金の開発等、水素利用に関する先進技術の研究開発を実施 【若狭湾エネ研】	・マグネシウムの酸化還元反応を活用した水素の製造や、比較的低温な環境下でより多くの水素吸蔵が可能な合金開発について研究を実施 ・水の吸収・加熱により水素ガスが発生するセラミックの性質を利用した水素製造手法の調査開発に着手 【若狭湾エネ研】
(4) 地域の実情に応じた、再生可能エネルギーの導入を促進	○美浜町エネルギービジョン事業化計画に基づき、三方五湖遊覧船「電池推進船」の実証実験を実施 【美浜町】	・電池推進船を建造(11月下旬に完成予定)し、動作を検証 【美浜町】

プロジェクト2 原子力や再生可能エネルギーを幅広く学ぶ機会を提供し、人の交流を促進

施策名	令和2年度実施事業	進捗状況
(1) 国の「次世代エネルギーパーク」の認定に向けた周遊ルートづくり	○経済産業省「次世代エネルギーパーク」の認定に向けた周遊ルートを検討 【県】	<ul style="list-style-type: none"> ・市町や若狭湾観光連盟等と意見交換を行い、次世代エネルギーパークの内容やモデルコースを検討 ・次世代エネルギーパークの認定を申請（1月認定見込み） 【県】
(2) 観光施設とエネルギー関連施設を組み合わせPR	○年縞博物館や漁家民宿等と原子力・エネルギーの体験・学習・研究施設を組み合わせ教育旅行や家族旅行のモデルコースをPR 【若狭湾観光連盟、市町】	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代エネルギーパークの認定を受けた後、次世代エネルギーパークの概要やモデルコースを広報（3月予定） 【県、市町、若狭湾観光連盟】
	○「エネルギー環境教育体験館（きいぱす）」において環境教育に係る様々な体験プログラムを提供 【美浜町】	<ul style="list-style-type: none"> ・校外学習の団体利用者や観光等での来館者に対して、環境教育に係る体験プログラムを提供（124回 1,849名参加） 【美浜町】
	○原子力の科学館「あつとほうむ」において原子力やエネルギーに係る科学実験等の体験教室を実施 【福井原子力センター】	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力やエネルギーに係る科学実験等の体験学習を実施（267回 25,069名参加） 【福井原子力センター】
	○発電所やPR施設等の理解促進に向けた見学会等を実施 【関西電力、日本原電、北陸電力、原子力機構等】	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休止または縮小 <ul style="list-style-type: none"> 【関西電力】発電所：2月以降休止中 PR施設：7月から一部再開（8,871名来館） 【日本原電】発電所、PR施設、観光施設を組み合わせ企画見学会を実施（4回開催、約50名参加） 【北陸電力】水力、火力発電所：4月以降休止中 三国風力・太陽光発電所（見学対応3回 63名参加） イベント等の開催自粛中、活動実績なし 【原子力機構】「ふげん」、「もんじゅ」の施設見学は休止中

<p>(3) 小中学生・高校生への原子力・エネルギー教育を推進</p>	<p>○原子力・エネルギー教育に関する学習教材の提供、講師の派遣、体験イベント等を実施 【関西電力、日本原電、北陸電力、原子力機構】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休止または縮小 【関西電力】 8月から、実施に向けた調整を開始 【日本原電】 次世代層へのエネルギー・環境教育支援活動(出前授業等)を実施 (4回開催、約130名参加) 【北陸電力】 県内において出前授業を実施 (18回 407名参加) 【原子力機構】原子力・エネルギー教育に関する学習教材の提供、講師の派遣、体験イベント等の実施 (教材提供 8回、講師の派遣 11回、体験イベント等 5回 9月末) ・高校の原子力・エネルギー教育支援事業への講師派遣、体験授業・見学を実施(3回) 【福井大学】
<p>(4) 一般県民を対象に、エネルギーをテーマとした普及啓発活動を実施</p>	<p>○福井大学附属国際原子力工学研究所の一般公開、原子力に関する講演会開催【福井大学】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防災・日本再生オンラインシンポジウムを開催 (61名参加) ・高校生向けの研究所公開を実施 (69名参加) 【福井大学】
	<p>○環境フェアにおいて水素関連ブースの出展など水素エネルギーの普及活動を推進 【敦賀市】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、環境フェアは中止 ・水素等の取組みに関する広報用リーフレットを作成中 ・観光イベントにおいてFCVから会場音響への電源を供給 【敦賀市】
	<p>○県地球温暖化防止活動推進員による親子向け自然エネルギー体験学習を実施 【県】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・親子向け自然エネルギー体験学習を実施 (15回 426名) 【県】

基本戦略Ⅳ 多様な地域産業の育成

プロジェクト1 技術の高度化、地元企業等への技術移転による次世代の農林水産業を実現

施策名	令和2年度実施事業	進捗状況
(1) ヒートポンプを活用した植物工場や大規模園芸施設の整備を促進	○ヒートポンプを活用した新たな大規模園芸施設の整備を促進 【県、市町、関西電力】	<ul style="list-style-type: none"> ・福井県エコ園芸推進協議会を発足し、大規模施設園芸の整備拡大を推進 【県】 ・小浜市において新たに植物工場（1件）が操業 【県、小浜市】 ・企業訪問を通じて、植物工場の誘致活動を実施（6件 9月末現在） 【関西電力】
(2) 農業のスマート化や高付加価値品目の生産に向けた研究を推進	○太陽光とヒートポンプを組み合わせたいちごの栽培実証や、ソーラーシェアリングによるブルーベリーの栽培実証研究を実施 【関西電力】	<ul style="list-style-type: none"> ・いちご観光農園において、太陽光発電とヒートポンプ空調を組み合わせ、エネルギーコストが最適な運用方法を検証するため、発電量等のデータ収集を実施（～令和4年度） ・ソーラーシェアリングによるブルーベリーのポット栽培および低コストでの緑地化手法としてオリーブ栽培を行い、事業性や採算性を検証（～令和4年度） 【関西電力】
	○自動運転のトラクター、田植え機等による効率的な水田農業の実証研究を実施 【小浜市、県】	<ul style="list-style-type: none"> ・福井県スマート農業推進協議会にて、スマート農機実証の現状と課題を検討 ・ロボットコンバインの実演会開催により、最新農機の情報を生産者へ周知。園芸では各施設にセンサーを設置し、低コスト、高品質、多収量の最適環境制御技術を検討 ・スマート農業の普及に向け、無人トラクターでの耕起作業を実証 【小浜市、県】
	○病気に強く省力生産が期待できるミディトマトの開発に向け、県園芸研究センターとの共同研究を実施 【若狭湾エネ研】	<ul style="list-style-type: none"> ・トマト栽培の省力化・低コスト化に向けて、トマトのDNAマーカーの有用性を評価するため、県園芸研究センターと共同研究契約を締結 【若狭湾エネ研】

	<p>○イオンビーム育種技術の効率化に係る理化学研究所との共同研究を実施 【若狭湾エネ研】</p>	<p>・理化学研究所と共同研究を実施（2件） ①植物のDNAを損傷させ、修復阻害により突然変異を誘発する技術の開発 ②加速器での局所的な高エネルギー照射により誘発される染色体の再構成を利用した品種育成技術の開発 【若狭湾エネ研】</p>
<p>(3) 県立大学において水産関係の新学科を開設</p>	<p>○養殖技術の開発、新市場開拓など水産増養殖を専門的に学ぶ新学科の開設に向け、教育研究内容を検討 【県立大学】</p>	<p>・教育研究やカリキュラム内容を具体化し、学科棟など新学科施設の基本設計を発注 【県立大学】</p>
	<p>○嶺南地域の自治体、企業等との連携方策を検討 【県立大学】</p>	<p>・日本を代表する国際水産見本市「ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」（東京）において新学科をPR 【県立大学】</p>
<p>(4) ICTにより省電力化した陸上養殖技術を開発（閉鎖循環式陸上養殖施設を整備）</p>	<p>○ICTと養殖に関するシンポジウムを開催 【県、ふくい水産振興センター、県立大学】</p>	<p>・日本を代表する国際水産見本市「ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」（東京）のシンポジウム「陸上養殖勉強会セミナー」において講演【県、ふくい水産振興センター、県立大学】</p>
<p>(5) 水産養殖の成長産業化に向けて、産学官連携によるIoT、AI等の先端技術導入や人工種苗技術の研究</p>	<p>○サバの種苗から養殖生産までの一貫した生産技術に係る研究開発を実施 【県、ふくい水産振興センター、小浜市】</p>	<p>・サバ人工種苗を生産（6,000尾）し、IoTを活用した養殖試験を実施 【県、ふくい水産振興センター、小浜市】 （飼育環境をデータベース化して、飼育技術の実用化を検討）</p>

プロジェクト2 地元企業支援や企業誘致により、多様な産業を育成

施策名	令和2年度実施事業	進捗状況
(1) 若狭湾エネルギー研究センターの研究開発、産業支援機能を強化	○県内企業や大学、JAXAとの宇宙機搭載部品の開発に係る共同研究(様々な宇宙環境を模擬した放射線耐性評価試験等)を実施 【若狭湾エネ研】	・超小型衛星用部品の対放射線耐性評価手法の開発に向け、県内企業および福井大学と共同研究契約を締結 ・イオンビーム加速器による宇宙線耐性評価試験を実施 【若狭湾エネ研】
	○JAXAと宇宙開発に関する連携協定を締結(令和2年4月16日)し、共同研究やセミナーの共同開催などを実施【若狭湾エネ研】	・JAXAと研究交流会を開催 ・宇宙放射線耐性評価技術の高度化に向け、JAXAと共同研究契約を締結 【若狭湾エネ研】
	○病気に強く省力生産が期待できるミディトマトの開発に向け、県園芸研究センターとの共同研究を実施(再掲)【若狭湾エネ研】	・トマト栽培の省力化・低コスト化に向けて、トマトのDNAマーカーの有用性を評価するため、県園芸研究センターと共同研究契約を締結(再掲) 【若狭湾エネ研】
	○イオンビーム育種技術の効率化に係る理化学研究所との共同研究を実施(再掲) 【若狭湾エネ研】	・理化学研究所と共同研究を実施(2件)(再掲) ①植物のDNAを損傷させ、修復阻害により突然変異を誘発する技術の開発 ②加速器での局所的な高エネルギー照射により誘発される染色体の再構成を利用した品種育成技術の開発 【若狭湾エネ研】
	○X線と陽子線の併用照射による陽子線がん治療に関する研究を実施(再掲) 【若狭湾エネ研】	・併用照射の順序・線量混合比・照射の間隔が細胞致死効果に与える影響を評価(再掲) 【若狭湾エネ研】
	○廃止措置におけるレーザー技術の適用性研究の実施および民生分野への技術移転の推進(再掲) 【若狭湾エネ研】	・遠隔レーザー配管切断装置を組立て・調整し、レーザー除染の実験データの取りまとめを実施(再掲) 【若狭湾エネ研】
	○県内企業のニーズを踏まえた実用化研究を進めるため、技術活用コーディネーターを中心とする「実用化推進チーム」を新設、企業訪問活動等を実施 【若狭湾エネ研】	・コーディネーターや研究員等の職員12名でチーム結成(企業訪問活動実績30件 9月末時点) 【若狭湾エネ研】

<p>(2) 県内企業への原子力・エネルギー関連技術の移転を促進、経営等の支援を充実</p>	<p>○新産業創出拠点（アクアトム）の利活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラント技術産学共同開発センターを中心に、ビジネスコーディネーターや専門の技術者による地元企業との技術相談や技術交流等を実施 【原子力機構】 ・ふくい産業支援センター嶺南サテライトオフィスにおいて、嶺南地域の企業の経営相談等を実施 【ふくい産業支援センター】 	<ul style="list-style-type: none"> ・プラント技術産学共同開発センターを中心とした技術相談（延べ44社から139回 9月末時点） 【原子力機構】 ・嶺南サテライトオフィス相談実績（延べ151社から337件 9月末時点） 【ふくい産業支援センター】
	<p>○県内企業の新産業創出に向けて、加速器や科学機器を活用した分析や、技術・製品の研究開発から販路拡大までを幅広く支援 【県、若狭湾エネ研】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力・エネルギーや地域産業活性化、植物工場・施設園芸など県内企業による技術・製品開発を支援（8件） 【県、若狭湾エネ研】
	<p>○発電所の運用改善、廃止措置に活用できる製品・技術等について、県内企業との共同研究等を実施（再掲）（再掲） 【関西電力、日本原電、原子力機構】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・電力事業者3社と県内企業との共同研究（19テーマ） 【関西電力、日本原電、原子力機構】
	<p>○廃止措置に活用できる製品・技術に関する販路開拓費を助成（再掲） 【県、若狭湾エネ研】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー研究成果等の販路開拓を支援する制度を創設（5件を支援） 【県、若狭湾エネ研】
	<p>○産業間連携推進計画に基づく民間部門による研究開発を支援 【敦賀市】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ由来の水素ステーション活用やバイオマス由来の界面活性剤など、企業が取り組む研究開発を支援 【敦賀市】
	<p>○関西電子ビーム(株)の電子線照射技術を、県内企業等の研究開発に活用 【関西電力】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関西電力と福井工大が連携し、関西電子ビームを活用した共同研究を開始 【関西電力】
	<p>○県内大学・企業等と県内産業活性化に資する研究開発を推進 【関西電力】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内大学・企業等との研究開発（7件） 【関西電力】 （県内企業との共同研究（前掲）含む）

(3) 多様な企業誘致の展開	○多様な企業誘致を推進するため、首都圏・関西圏・中京圏等への営業活動や企業立地セミナーの開催等を実施 【県・市町・関西電力・北陸電力・日本原電・原子力機構】	・新型コロナウイルスの影響により、対面での営業活動が難しいなか、オンラインでのセミナーやミーティングを実施 ・オンラインセミナーの開催 (9月 40社参加、11月および2～3月予定) 【県・市町・関西電力・北陸電力・日本原電・原子力機構】
	○新規立地の受け皿となる産業用地を確保するため、県の支援により市町が新たな産業団地を整備 【県・市町】	・おおい町石山(大飯高浜IC付近)において産業団地を整備 【県・市町】

(注) 資源エネ庁:経済産業省資源エネルギー庁、若狭湾エネ研:若狭湾エネルギー研究センター、福井工大:福井工業大学、
日本原電:日本原子力発電、原子力機構:日本原子力研究開発機構、県立大学:福井県立大学

計画の推進体制

嶺南Eコースト計画を着実かつ円滑に実行していくための推進体制

項目	内容	進捗状況
(1) 嶺南Eコースト計画推進会議の開催	○国、電力事業者、大学・研究機関、産業界、県および市町等をメンバーに、各年度の行動方針の決定や、施策の進捗管理、その他計画推進のために必要な事項を協議	・嶺南Eコースト推進会議（7月）を実施し、新たな試験研究炉の利活用や令和2年度の主要事業を協議 ・嶺南Eコースト推進会議（11月）を実施し、令和2年度の主要事業の進捗状況や令和3年度の行動方針を協議
(2) 新たな協働推進組織の設置	○令和3年度の設置に向け、計画推進会議の構成団体間で推進組織の体制・機能等を検討・調整	・国や電力事業者に対して、協働推進組織への参画を要請